

司会：伊藤幹事

1 矢吹春闘共闘代表挨拶

2 東京自治労連 稲葉副委員長 自治体 DX

今年度の質問、改善。①職員数増減などを、雇用形態別に表形式に整理

②休暇制度も同様に、回答連表形式に整理

自治体 DX 自治体情報システム標準化。1741 自治体 情報システムばらばら

これを標準化 しかし現状厳しい。7000 億の補助金計上したが 23 区全て「たりない」

2025 年度末べ切 間に合わない自治体 171 自治体。富士通 300 自治体で「まにわない」

デジタル庁も、仕様書作成できず、データ連携は企業者間にまかせる。

東京都もデジタル庁に要望。「データ連携国が責任をもって

ガバメントクラウド 国が構築するクラウドシステムに自治体データを。

今 8 自治体が実施中。うち 6 自治体で費用高騰。

クラウドはデジタル庁選定、Amazon が 9 割。(デジタル庁に元 amazon 幹部)

デジタル化 行き詰まり・安全性に？ 標準化の遅れ=現行システム運用できず。

今回のキャラバンで具体的に明らかにしよう

3 公共一般 原田書記長

① 公務非正規 もともと正規基準で補助的労働が、どんどん拡大。各自治体任せで賃金・休暇などばらばら
自治体キャラバンで、職種ごとの質問など

23 区で雇用年限撤廃 足立・荒川・江東・目黒など次々撤廃。しかしちょっと愛踏み

台東区など「各所管ごと」。また江東区など 65 歳以上は毎年公募など年齢制限の動きも

② 三多摩格差 23 区は正規給料表に格付け=賃上げ 三多摩にはこの格付けがあいまいなところも

③ 2015 年からエキタス-新宿など公契約条例運動が前進。全国最賃は格差縮小、東京は公契約で。下限報酬額=公務最低賃金に。新宿：喫煙路上パトロール労働者を組織化。今回公務連動で賃金上がる。

4 東京土建 御崎専従 賃金対策担当

① 去年の報告「持続可能な建設業」100 万人署名 全県総連と始める 東京で 24 万人超署名。

2020 年国勢調査 25 歳未満 780 人しかいない

国会に 310 人の紹介議員で提出。国会全会一致で「第 3 次担い手三法」建設業法・品質確保法・入契法

今回の特徴 建設業者、賃金の引き上げ努力義務 と盛り込む。→ 国が標準労務費 下請け含め適用

この 3 法を武器として使い、下請け単価請求をしていこう

② 公契約条例 13 区 3 市 + 豊島、品川、港、三鷹など 7 自治体で前進中。

品川では防災業者団体なども加わる。

足立 公契約条例改正。土建足立=10 年間現場アンケート活動→受注者に労働下限報酬額明示もとめる

条例改正

③ 東京都「社会的責任調達指針」2025.4 からスタート。業者が手を上げるだけだが不履行があったばあい介入。「下請け不払い連続の不良業者」を 2021 年以降要請して、できた制度

5 新宿区労連 岡村事務局長

本日 2 時から第 3 回審議会 前回示されたためやす 1445 円目安が案として出る

今回 15.5%引き上げで 1438 円答申案決定

区役所への最賃デモなど 2012 年スタート 2019 年に都内 9 番目の 1050 円で公契約条例スタート
2022 年 11.3%引き上げで 1202 円に。

2023 年は 受注者の連帯責任条項付帯決議を実現。区も調査を開始。

2024 年は 最低生計費調査などを 4 月から取組、行政職給与法 2 大卒初任給 23900 円を根拠に。

12 か月→賞与も入れて計算できないか。世田谷は実現。労働委員 2 名とも主張。

労働法主下限額での契約は 20%以下。平均値で見ると 1445 円。

公契約下限額=新宿の最低賃金だ！ 行政が引き上げの根拠を調査して作っている

☆「1120 円時給 8 年間変わらず」新宿一般に加入 9 月に団交。会社も人で不足 1350 円に 2025.1 より引き上げ回答獲得。

2025 年 1 月 24 日から 毎月最賃デモ再開予定

会場発言

1：三多摩労連 西多摩労連出身

三多摩格差 都知事選でも運動。三多摩もともと神奈川、三多摩格差身をもって感じる
理科の授業教えているが都内では補助員、婦人科検診補助員も三多摩ではカット
立川・桧原など自公でない首長誕生

2：世田谷地区労 中村議長

2025 年下限額 12 月 2 日委員会で満場一致 130 円引き上げ 1460 円にという意見書可決。

価格点のみでなく、公契約評価点で入札総合的に評価する。153 権契約で反映。厚生労働基準を実現。

建設総合評価契約 議会議決案件でも、男女平等参加宇も評価対象に。

11/19 公契約シンポジウム開催。公契約条例、周知・認識を広めることが課題。行政あげて調査・周知を

3：東京土建板橋支部 森さん

豊島区、公契約条例検討始まったので、板橋区もどうか 問い合わせ。

=年内にも検討開始、1 月の自治体キャラバンには回答したいと返事が。

22-23 賃金実態調査開始した 企画総務委員会で、アンケート答えないところは区が調査

「設計労務単価」元受けでも 8 割も支払われていない実態が明らかに。

4：台東区労連 議長

2024 年 4 月から公契約条例。工事 1 億円、請負 1000 万円以上 が対象。

8 月終わりに第 1 回審議会、設計労務単価の 90%以上 見習い軽作業の 70%以上で決定

「公開」はっきりせず。第 1 回は一人のみ傍聴。第 2 回は 8 人傍聴。

2 回目は請負、指定管理など 1292 円といわれたが、1323 円で仮決定。

12/25 第 3 回で答申化する予定。

審議会見て、使用者側公契約を理解しているのか?? 労働者側委員=NTT 労組と土建

台東区雇用アルバイト 最低賃金+20 円で交通費出ず。その後交通費支給になったが、公契約以上にさせたい

5 文京区労協 ましこ事務局長

2022 キャラバンで「検討に入る」

2024/12/12 審議会 1295 円提案。

6 豊島区労協

区役所前で朝宣伝月 1 回 公契約条例を と繰り返してきた。

2024.1 キャラバン 1000万以上契約ではチェックシート。社労士も。「名ばかり条例はとらない」回答
2024.6月議会で与党質問に答え、区長「検討したい」回答。周りの区の動き。14区が決まり始めて浮き足
だった？ 9月議会では野党質問に「検討準備」

自治体キャラバン説明 中村春闘共闘事務局長

自治体キャラバンから、東京の公契約の動き。公契約条例23区では過半数こえる
全都時給調査 p19 時給別分布 1200円が最大山=2023と同じ。

昨日 八王子市役所と懇談 昨年市長選挙があつて前倒し。今年も12月実施
物価高騰対策施策実施、大幅賃上げ獲得。1163円最賃。

R6年足立区予算審議 最賃など引き上げ、税収16億円増加=求人募集費用補助4億円計上
自治体キャラバン p53 で最賃引き上げと自治体増収の関係から始めた。

賃上げに向けた自治体政策から、キャラバンを始めたい

東京都の動き p43 価格交渉の際の労務費の適切な転嫁指針 厚生取引委員会 に照らしてどうか
総務省 から 都が さらに区市への助言通知発信している。

労務費の価格転嫁 社会的要請として、指針どう具体化されているか、発注者の姿勢を正してほしい
今年の懇談、この意味で重要。

P9 落札率アンケートで問うている。江戸川50% みずほ町43%

景気動向 賃上げVS人手不足倒産、物が売れない不況型倒産、増えている。他方さらに物価上昇。
1時間の意見交換の枠組みになかで、名刺交換を行い継続した折衝につなげてほしい。

目黒区 また懇談に難色。 東急春闘へのアンケート結果 ナイーブな問題含む 公開は配慮を。

八王子 市側16人出席。2023データ、記録もある。地評事務局も人数少なく、記録をお願いすることも。

閉会あいさつ 井澤春闘共闘副代表

参加者44人（WEB含む） 13地域 5単産 例年並み。

賃金相場形成に役立つ、新しい段階に入った。品質・価格に加え社会的課題も。